

# 株式会社 武蔵野銀行 様

## MotionBoard 導入事例

業務の当たり前を見直す  
入力できるBIと共に創による業務変革  
年間約1万時間の業務を削減

### 事例のポイント

#### 課題背景

- Excelで情報の入力や集約、報告を行っている業務の負荷を軽減したい
- 特に入力に不備があった際の支店への“出戻り確認”を削減したい
- 可能な業務はできるだけ効率化し、お客様対応や企画業務に注力したい



株式会社 武蔵野銀行  
融資部  
融資企画グループ  
主任

馬場 広大 氏



ウイングアーク1st株式会社  
Business Data Empowerment SBU  
事業戦略本部 企画DX企画部  
部長

加茂 正孝 氏

#### 成果

##### ・年間約1万時間の業務を削減

MotionBoardによってExcelで行っていた業務をシステム化。集約や転記、報告のための作業負荷が大幅に軽減し、年間約1万時間の業務削減につながっている



社名 株式会社 武蔵野銀行  
本店所在地 さいたま市大宮区桜木町一丁目  
10番地8  
設立 1952年3月6日  
資本金 457億円  
従業員数 1,889名  
事業内容 埼玉県に本店を置く唯一の地方銀行として県内の中堅・中小企業などの金融の円滑化を図ることを目的として設立。「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、お客様サービスの向上や地域活性化に注力している。  
URL <https://www.musashinobank.co.jp/>

##### 導入ソリューション

The screenshot shows a complex web-based application with multiple tabs and sections. At the top, there are tabs for 'STEP1', 'STEP2', 'コバナンツ管理画面' (Cobannts Management Screen), '特約書発行画面' (Special Agreement Document Issuance Screen), and 'コバナンツTOP'. The main area contains several input fields and dropdown menus. A large grid table occupies the lower half of the screen, with columns labeled from '月' to '年' (Month to Year). The grid has numerous colored cells (red, green, blue) indicating different status or data points across the rows and columns.

MotionBoardで開発したコバナンツ管理システム  
伴走支援型特別保証制度の報告業務を皮切りに、武蔵野銀行様とNECは、アジャイル開発で様々な業務のシステム化を図った。  
画面は、その中の1つであるコバナンツ管理システムの画面。項目立てやレイアウトを工夫し、直感的に業務が行えるようにしている。

 武蔵野銀行

## 導入前の背景や課題

### 融資部が直面した 業務負荷の急激な高まり

埼玉県さいたま市大宮区に本店を構え、地域に根差した金融サービスを提供している武蔵野銀行様。「地域になくてはならない銀行」を目指し、地域活性化・中小企業支援・暮らしに役立つ金融サービス強化を中心に据えた経営を実践しています。

同社の融資部は近年、業務負荷の高まりに危機

感を抱いていました。特に大きな負荷となっていたのが「伴走支援型特別保証制度」への対応です。この制度は、新型コロナウイルス感染症によって経営状況が悪化した中小企業を対象とする仕組みです。金融機関と対話をしながら「経営行動計画書」を策定し、その実行を金融機関が支援することを条件に、信用保証料の一部が補助されます。

一方、「伴走」の名の通り、金融機関は融資先企業の経営状況を継続的に把握し、「四半期ごとの業績報告」「企業としての取組内容」、そして「金融機関としての評価コメント」をまとめて所

定の提出先に報告しなければなりません。「営業窓口となっている約100支店の担当者にExcelファイルを配布し、情報を入力してもらう。入力済みファイルをメールで受け取り、内容をチェックして、提出用フォーマットに転記。最終的にCSV形式に変換して提出する——。提出業務は、このような流れになります。対象となる融資は年間で2000件にも及ぶ上、入力に不備がある場合は支店に“出戻り確認”を行う必要があり、残業や休日出勤の原因にもなっていました」と武蔵野銀行の馬場 広大氏は話します。

## 選択のポイント

### 業務を変革するための ツールとパートナー

課題を解決するために同社が注目したのがBIツールでありながらデータ入力機能を備え、ExcelやAccessで行うことが多い入力、集計、報告を中心とする業務をシステム化できるウイングアーク1stのMotionBoardです。「業務負荷の高さを当たり前に受け入れるのではなく、積極的に変革すべき。MotionBoardでExcelに代わる仕組みを構築すれば、メールのやりとりや転記などをなくし、情報の入力から提出ま

でをMotionBoardで完結。負荷を削減できるのではと考えました」と馬場氏は話します。

また、ウイングアーク1stの加茂 正孝氏は次のように言います。「武蔵野銀行様が目指したのは、いわばExcel文化からの脱却。MotionBoardは、それに最適な製品です。今回は融資部様の業務が対象でしたが、人事や総務など、他部門の多くの業務も同様の課題を抱えており、それらを解決するツールとして金融機関での導入が広がっています」。

システム開発はNECが担当しました。「内製という選択肢もありましたが、開発業務の属人化を避けるため、外部に委ねるのが適切と判断しました」と馬場氏は言います。

現在、NECは、さまざまなDXの経験や実践知を体系化した「BluStellar Scenario」を活用し、多くのお客様と共にビジネスの変革に取り組んでいます。MotionBoardなどBI分野も同様です。BIから可視化や分析以上の価値を引き出すために、丁寧なヒアリングを通じてお客様の業務や課題を理解し、最適な業務プロセスを検討。それを支える仕組みを提案、実際にシステム開発までを行います。「武蔵野銀行様の業務を根本から見直し、最適なプロセスへと再構築するならNECが最適。そう考えウイングアーク1stからも推薦しました」と加茂氏は強調します。

## 導入後の成果

### 複数の業務プロセス刷新に取り組み、 年間約1万時間削減

武蔵野銀行様はMotionBoardを活用して、伴走支援型特別保証制度の報告業務をシステム化。支店が情報を入力すれば、転記を行わずとも集約され、そのまま報告までを行える新しい業務プロセスへと変革しました。

支店IDに応じて担当する融資先企業のみが表示される機能を実装したこと、支店ごとに個別のExcelファイルを作成して配布する作業は完全に不要となり、入力項目やルールをシステム上で明確に定義したこと、入力情報の不備や「出戻り確認」も激減。「支店も融資部も本来注力すべきお客様支援や企画などに時間を割けるようになりました」と馬場氏は強調します。

この大きな成果は金融機関の間でも注目を集めています。「ウイングアーク1stにも『武蔵野銀行さんの取り組みを詳しく教えてほしい』という問い合わせを多くいただいている」と加茂氏は語ります。

NECは、期待された実践的な支援によって、この成果を支えました。システム開発は、要件を最初にすべて固めるのではなく、実際の画面を見ながら週単位でレビューと改善を重ねるアジャイル開発で対応。武蔵野銀行様と共に新しい業務プロセスを描き、項目の並び順、入力漏れを防ぐ工夫、融資部での確認作業における視認性や一覧性など、細部にわたってきめ細かな議論を重ねながら段階的にシステムを完成させました。「単にシステムをつくるのではなく、どうしたら一番いい形になるかと一緒に考えてくれました。私たちの業務や意図をきちんと理解し、それをすぐにシステムに反映してくれるので、早い段階

から相談しやすい関係が構築できたと思います。毎週のやり取りもスムーズで、常に確実に前に進んでいる手応えがありました。今後も長くお付き合いしたいと感じています」と馬場氏はNECの対応を高く評価します。

この方法で同社とNECは、コベナンツ管理など他業務のシステム化も推進。企画中のものも含めると十数件の業務変革に取り組んでおり、伴走支援型特別保証制度の報告業務も含む複数の業務で、合わせて年間約1万時間もの業務を削減しています。

外部環境の変化によって急速に高まった業務負荷をきっかけに、複数の業務プロセスの最適化を図り、生産性と業務品質の向上を実現した武蔵野銀行様。加茂氏が述べるように、同様の課題を抱える多くの金融機関にとって、今回の取り組みは確かな試金石となるはずです。

## NEC データ基盤サービス統括部

E-mail: info-drsum@mid.jp.nec.com

- このカタログの内容は改良のために予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
- 本製品(ソフトウェアを含む)が、外国為替および外国貿易法の規定により、輸出規制品に該当する場合は、日本国外に持ち出す際に日本国政府の輸出許可申請等必要な手続きをお取り下さい。詳しくは、マニュアルまたは各製品に添付しております注意書きをご参照ください。
- 記載の製品名および会社名は、各社の商標または登録商標です。